

グリーン・ツーリズム導入から農泊推進までの長期間における
 地域組織の機能と特徴の変化にみる農村観光の将来
 Perspectives of the Japanese rural tourism from the point of view of changes in
 functions and characteristics of local organizations in a long term

○松田昇太郎* 九鬼康彰**
 Shotaro Matsuda* and Yasuaki Kuki**

1. 研究背景と目的 2007年に観光立国推進基本法が施行されて観光を通じたわが国の地方再生が目指される中、その一途として農泊（農山漁村滞在型旅行）が推進されている。具体的には農林水産省が2017年度から農泊推進対策として事業の立ち上げから経営力の向上、施設整備にかかる費用に対する支援を行っている。農村観光を展開する地域組織は本施策や近年の観光市場の拡大と共に増加し2021年度で全国に599団体存在する。しかし、農泊の前身にあたるグリーン・ツーリズム（GT）が1992年に政策文書に登場してから現在までの30年間における政策やインバウンド増加等の変化により、古くから取り組んでいる組織と近年取り組みを始めた組織では運営方針や機能に違いが生じていると考えられる。

そこで本研究では地域組織のメンバー構成や活動の実態および課題を調べるとともに、2017年以前のGT導入期（以下、GT期）と2017年以降の農泊推進期（以下、農泊期）の地域組織の機能や特徴の違いを明らかにし、わが国の農山漁村における観光振興の方向性とその長短所を考察することを目的とする。

2. 研究方法 本研究では2021年11月末時点の農林水産省HP「全国の農泊実践地域一覧」に記載される地域組織547団体を対象に、アンケート調査を実施した。実施期間は2021年12月から2022年2月で、配布と回収は主に郵送で行い、回収数は108団体（回収率19.7%）であった。調査票では地域組織の事業実態や課題、COVID-19感染拡大の影響、調査時点での運営状況に関する達成度の自己評価等を尋ねた。

3. アンケート調査結果 回答のあった地域組織を活動開始時期で分けるとGT期が34%、農泊期が66%を占めた。また地域組織の代表者の職業を活動開始時期でクロス集計したところ、農泊期のほうが宿泊業の割合が12%高く、公務員の割合は5.0%低かった。さらに行政の関与を尋ねた結果、行政が組織の構成員の場合には事務局運営などの中心的な役割を担い、そうでない場合は研修や交流機会に関する情報提供といったサポートを行っていた。また体験プログラムの種類と価格帯をみると、伝統文化体験が高価格で提供される傾向が見られ、時期別の種類を見ると農泊期には農業体験と伝統文化体験の提供が比較的多かった（Figure 1）。一方、観光地ガイドは無料の傾向が強くGT期の地域組織で多く提供されていた。このことから農泊期の地域組織では、プログラムの提供において収益性を重視している傾向が看取できる。

次に、運営の成否に関わる項目の達成度評価では地域内の理解を得ることやサービス内容の開発、宣伝活動が高く、来客数と収支は低かった。また評価が低い項目に共通

* (株)科学情報システムズ Science Information Systems Co.,Ltd.

** 岡山大学学術研究院環境生命科学学域 Faculty of Environmental and Life Science, Okayama University
 キーワード：農泊、グリーン・ツーリズム、教育旅行、COVID-19、アンケート調査

してあげられた理由は、予算不足のために専門人材を継続して雇用出来ていないからであった。さらに教育旅行に関する評価を時期別に集計した結果、GT期のほうが受入れ対応やツアー開発、来客数で有意に高かった。一方で農泊期は受入れ対応とツアー開発を「出来ていない」、「取り組んでいない」とする割合が有意に高かった。そこで集客の取組に関する自由記述回答をテキストマイニングしたところ、GT期のほうが旅行会社と提携した営業活動による教育旅行の誘致を重視する傾向がみられ、またインターネットを活用した集客は時期の別なく重視されていた（Figure 2）。したがってGT期は農泊期よりも教育旅行の受入れを重視していることが浮き彫りになった。他にも専属従業員の確保は農泊期で評価が高く、また「取り組んでいない」割合も低いことから、農泊期は分業によって負担の集中を回避していることが読み取れる。またCOVID-19による影響の有無を尋ねた結果を時期別に見ると、GT期のほうが人員と施設確保の点でダメージが大きかった。

4. 結論 農泊期の地域組織は観光業の関与が高まり分業的な運営が目立つのに対し、GT期は自らが集客の斡旋を行い大規模な教育旅行の受入れを維持していること、また期の区別なく宿泊予約サイトを集客に活用していることが分かった。このことからGT期は地域組織を中心に協働して集客を行う体制だったが、農泊期は予約サイトなどの活用で、地域組織が集客斡旋機能を備えなくてもよくなったと言える。また農泊期は集客の対象や規模、提供サービスの面でも地域住民の負担を分散しつつ収益性を高めることを重視している特徴がみられた。加えて行政も中心的役割から外部からのサポートに、立場が変化していた。したがって農山漁村における観光振興は農泊の推進以降、地域共同のコミュニティ的な活動から個人や法人のネットワークを主体とするビジネス的な活動に変化してきたと言える。この変化が農山漁村にもたらすメリットには、立ち上げ時のコストやオーバーツーリズムの面で地元への負荷が小さい点があげられる。一方デメリットとして、GT期の地域組織よりも参加者が少ないことからコミュニティを活性化させる役割には期待できない点があげられるだろう。

謝辞 アンケート調査の回答にご協力いただいた地域協議会の皆様に記して深謝申し上げます。なお本研究は科学研究費（19K06294）の助成を受けた。

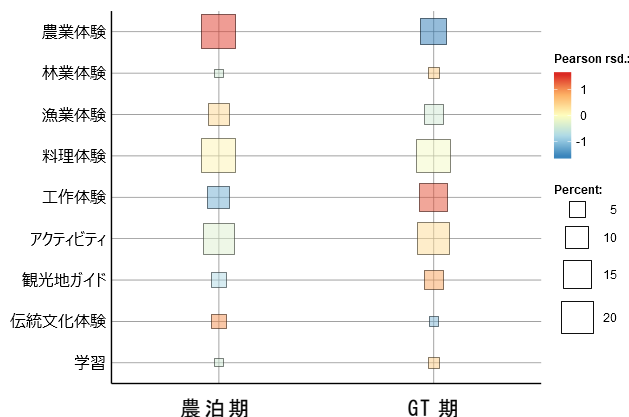


Figure 1 農泊期とGT期の体験プログラムの比較
Differences in experience programmes between the farm stay period and the green tourism period

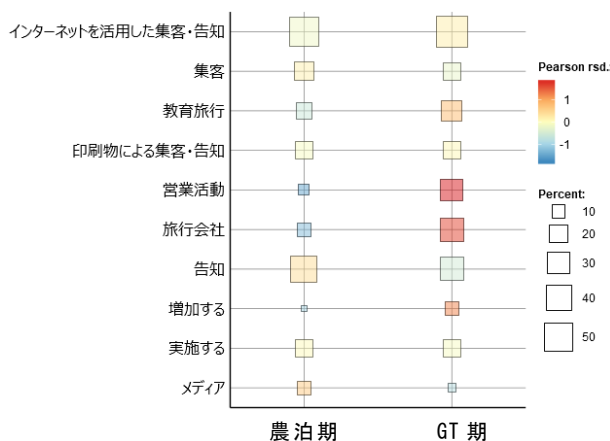


Figure 2 農泊期とGT期の集客方法の比較
Differences in the results of responses on how to attract customers between the farm stay period and the green tourism period